

組合まつり in TOKYO



～中小企業の魅力発信！～

東京で開催された「組合まつり in TOKYO」の様子をレポートします！

全国各地の「組合」の祭典！

平成29年8月30日(水)、東京国際フォーラム(東京都千代田区)にて、「組合まつり in TOKYO」が開催されました。

本展示会は、東京都内をはじめ全国の「中小企業組合」を集めたイベントとなっており、組合の知名度アップや組合製品の展示や販売を通じた販路の拡大、また地域の魅力発信を目的に、出展する中小企業組合及び組合員にとってのPRと新たなビジネスチャンスの創出の場として、東京都中小企業団体中央会が主催しました。「中小企業世界発信プロジェクト」の一環として、オリンピック・パラリンピック東京2020大会と、それらを契機とした中長期的な幅広い分野でのビジネスチャンスを見据えています。

開催にあたっては、東京都 川澄俊文副知事らを来賓に迎えたオープニングセレモニーが行われ、東京都中小企業団体中央会 会長 大村功作氏が、「組合への理解、認知度を向上させるイベントとなつてほしい」と挨拶しました。なお、開幕のテープカットには全国中小企業団体中央会の副会長として、本会 森会長も参加しました。



オープニングセレモニーの様子

個性あふれる88組合が出展！



来場者でにぎわう出展ブース

会場には、東京都内をはじめ全国から88組合が出展し、モビリティ・アミューズメント・くらし・食品・ものづくり・伝統工芸品・全国物産の9つのカテゴリーに分けられた各ブースで、来場者にリーフレットやサンプルを配布しながら、組合の事業や

組合員の技術・製品をアピールしていました。食品関連の組合のブースでは試飲や試食品も用意され、来場者は全国各地のグルメや特色ある商品の味を楽しみながら、出展者との交流を図っていました。

全国物産のコーナーでは、福島県漬物協同組合(福島県)、笠間焼協同組合青年部(茨城県)、賀露中央海鮮市場協同組合(鳥取県)、日本手袋工業組合(香川県)など、全国のさまざまな工芸品をはじめ各地の特産品、地場産業などの34組合が出展しました。賀露中央海鮮市場協同組合では、組合の共同事業の一つである鮮魚のお買物アプリ「UOICHI(うおいち)」の活用について紹介していました。このアプリでは、鳥取賀露港の朝獲れ食材を、海鮮市場のライブ感を味わいながら、全国どこからでも1尾から購

入することができます。組合関係者は「要望に応じて発送前の加工も承っており、一度利用して頂くと評判



アプリをディスプレイで紹介する賀露中央海鮮市場協同組合

が良く、リピート率が高い。展示会等を通して知名度を上げていきたい」と話していました。



熊本県から出展していた熊本県豊工業組合

「神奈川県家具工業組合 かなもく塾」が出展

神奈川県からは、神奈川県家具工業組合 かなもく塾が出展しました。横浜・元町は、明治より多くの外国人が訪れ、日本における洋家具発祥の地とされています。かなもく塾は、同組合の若手経営者と家具職人によって2009年に結成された集団で、2015年に発表したオリジナルブランド「横濱空學堂」を通して、「横濱三塔」をイメージした「三塔家具シリーズ」などを製作し注目を集めています。



小安氏の説明を受ける森会長

今回は、その一つである「ロッキングチェア ジャックの塔」を展示しました。耐衝撃性が高く、イチロー選手のバットにも使われているホワイトアッシュ材を使用しており、「ジャックの塔」を模したデザインがクラシカルな雰囲気を出しています。座面には高級感漂うベルベット生地が使われており、ブースを訪れた人たちは、実際に腰掛けてエレガントな座り心地を体感していました。同組合 事務局長 小安氏によると、企画立案やコンセプト作りを協力して

行い、実際の製品は、家具製作1級技能士の資格を持つ職人が製作しており、「かなもく塾では、それぞれの得意分野を組み合わせ、技術を生かした付加価値の高い製品づくりを目指し、共同で製品を作ることによって各組合員の強みの把握にも繋がっている。展示会等ではいつも高い評判を頂いており、問合せを受けることもあるので、こういった機会に多くの人に見てもらいたい」と話していました。

また、中小企業世界発信プロジェクトの事務局として公益財団法人東京都中小企業振興公社も出展しており、プロジェクトの概要や中小企業支援策について紹介していました。同プロジェクトは、2020年のオリンピック・パラリンピックを契機としたビジネスチャンスを日本全国の中小企業に波及させ、その優れた技術・製品等を世界に発信することを目的に、同団体をはじめとする都内の中小企業支援機関である東京商工会議所、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会及び東京都が連携して運営しています。支援策の中でも、主に東京2020大会等に係る官民の入札・調達情報を一元的に集約した受発注取引のプラットフォームである「ビジネスチャンス・ナビ2020」は、東京2020組織委員会の電子入札に参加できる唯一のサイトであり、全国の事業者が無料で登録・利用することができます。プロジェクトの事務局担当者によると、「オリンピック開催を見据えたプロジェクトではあるが、サイトについては2020年以降の活用も検討を始めている。都外の事業者の利用についてはまだ認知度が低いですが、組織委員会公認の唯一のサイトなので、是非多くの事業者に積極的に活用してもらいたい」とのことでした。